

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	計画期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				始期	終期				
1	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	水稲新品種育成	以下の3つを育種目標として、新品種を育成する。 1 良質・良食味品種の育成(粳品種、糯品種) 2 直播適性の高い品種の育成(新規) 3 酒造好適米品種の育成	現行の水稲新品種育成の育種目標に、新たに直播適性の高い品種を加えて継続する。	18	22	A	本県産米の販売力強化と生産性の向上を図る上で、ニーズが高く、波及効果も大きいと考えられるため、優先的に実施すべきである。	農業立国福島のために、農業の明日のために明るい展望にもとづき、進めていただきたい。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法等:具体的なニーズとして、水田農業改革アクションプログラムで推進している水稲直播栽培に対応した、直播適性の高い新品種の育成および酒造業界から求められている高度精白特性があり良質な日本酒ができる酒造好適米品種の育成を新たな育種目標として、育種を進める。
2	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	野菜新品種育成(イチゴ・アスパラガス)	うつくしま農業・農村振興プラン21において、主に中通り・浜通り地方の基幹・戦略作物として位置づけられているイチゴおよび会津地方の基幹・戦略作物として位置づけられているアスパラガスを対象とし、生産性、食味、耐病性、機能性に優れた新品種を育成する。	現行の野菜新品種育成の育種目標に、新たに耐病性等を加え、継続して実施する。	18	22	A	本県野菜のブランド化および生産性向上を図る上で、ニーズが高く、波及効果も大きいと考えられるため、優先的に実施すべきである。	本県のブランドとしての新品種とのことですが、全国的には次々に比類のない品種のいちごが生まれています。期待します。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法等:従来の育種目標に加えて、イチゴでは耐病性を向上させた栽培管理の容易な新品種の育成に、アスパラガスでは、若茎の着色、機能性成分を多く含む等の独自性の高い新品種、耐病性を向上させた栽培管理の容易な新品種の育成に取り組む。
3	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	花き新品種育成(リンドウ・カラー)	本県の独自性を発揮すべき転作導入品目として、うつくしま農業・農村振興プラン21において、基幹・戦略作物として位置づけられているリンドウおよびカラーを対象とし、リンドウでは極早生および花色等に優れた品種、カラーでは花色等に優れた品種および軟腐病耐病性品種を育成する。	現行の花き新品種育成に、リンドウは極早生等の新たな育種目標を設定して実施する。また、新たな対象品目としてカラーの新品種育成に取り組む。	18	22	A	本県花き振興を図る上で、ニーズが高く、波及効果も大きいと考えられるため、優先的に実施すべきである。	出荷時期が重ならない品種のリンドウ、重ねて茎の丈夫なカラーの育成を大いに期待します。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:計画どおり実施し、早期に実用化を図る。
4	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	在来遺伝資源活用による地域特産農産物の開発	在来種のアサキ等を対象として、在来種の特徴を有し、均一性に優れ、生産性が高い品種を育成する。	在来種の特徴を有し、均一性に優れ、生産性が高い系統を分離し、品種を育成する。	18	22	C	中山間地振興の視点で、関連課題と一体的に実施する必要があり、ニーズに対応するためには、研究計画を見直し実施すべきである。	食育基本法が制定され、地産地消の考えと共に今後の食品に関しての大きな関心事だと思われ、商品価値を高めるよう開発されたい。	予算要求:関連する課題との連携を強化して実施するため、当初計画と同額予算を要求する。 手法等:整理番号53'伝統作物の特性解析と出荷時期拡大を目指した栽培技術確立と連携し、対象とする作物、強調、固定すべき特性等について共通化し、育種部門として系統分離等の育種的手法により形質の均質化に取り組む。
5	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	畑作物の品種選抜	本県的小麦収穫は梅雨時期と重なるため、収穫期の降雨を回避できる極早生品種が必要であるが、麦類の育成地は本県が必要とする極早生品種の必要性が低いため、本県で選抜を行う。	極早生小麦を早期に育成するため、育成地より初期世代の個体群や系統の配布を受け、県内で熟期や穂発芽耐性について現地選抜を行う。	18	22	C	極早生小麦の導入は、麦作振興のため早急に取り組むべき課題であるが、具体的な研究の実施体制について育成地との協議が必要のため、研究計画を見直し実施すべきである。	小麦優良品種を初期世代から選抜対象とし、梅雨に伴う収穫期の各種障害への対応を図ること後は、本県小麦作振興への効果が期待される。	予算要求:関係機関との連携を図り実施するため、当初計画と同額予算を要求する。 手法:育成地との協力分担の範囲を協議・決定するとともに、要領の策定や研究協定の締結について検討した。
6	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	本県に適した高品質で優良な品種の開発と家畜の改良	奨励品種決定調査	本県に適した主要農産物の優良新品種を選定する。特に実需者、消費者の多様なニーズに対応可能なものを選抜する。	各育成地より配布される系統の特性を調査し、本県における栽培特性を調査するとともに、外觀品質、食味、用途別加工適正を検討する。優良系統については、実用規模の生産を行い、安定供給性や市場評価を行う。	18	22	B	本県農産物の安定供給と販路の拡大のため重要な課題であり、研究計画通りに実施すべきである。	消費者の嗜好や興味はサイクルが短くなってきているのでしょうか、消費者の要望に適切に、またすばやく対応するよう期待します。	予算要求:当初計画通り予算を要求する。 手法:品質や用途別加工適性、普及性を中心に他県との連携を図りながら実施する。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				始期	終期				
7	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	バイオテクノロジー等を活用した高度な技術開発	作物におけるDNAマーカー活用技術の開発	品種識別を可能とするDNAマーカーおよび有用形質を支配する遺伝子座と連鎖するDNAマーカーを探索し、効率的な品種識別技術および早期選抜技術を開発する。	DNA解析装置等を活用して、目的とするDNAマーカーを探索し、品種識別技術および有用形質選抜技術を開発する。	18	22	B	県オリジナル品種の保護や新品種開発の効率化を図る上で重要な課題であるため、研究計画通りに実施すべきである。	DNAマーカーは育成品種の権利保護や品種育成の効率化に寄与するので、取り組みが必要である。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:計画どおり実施し、早期に実用化を図る。
8	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	バイオテクノロジー等を活用した高度な技術開発	野菜・花き新品種育成効率化のための支援技術の開発	野菜・花きの生理・生態的な有用形質に関連するタンパク質等の代謝変動をバイオテクノロジーを利用した先端技術(プロテオミクス技術等)を利用して解析し、新品種育成を支援する技術を開発する。	生理・生態的形質の異なる個体について、形質発現に関連するタンパク質の発現レベルを比較・解析する等の手法により、その形質の発現要因を解明し、新品種育成を支援する技術を開発する。	18	22	B	県オリジナル品種育成を支援するために重要な課題であるため、研究計画通りに実施すべきである。	育成系統に特徴的な形質の発現条件を明らかにし、オリジナルな品種の育成に必要な計画と考えられる。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:計画どおり実施し、早期に実用化を図る。
9	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	優良種苗・系統生産技術の開発	有用遺伝資源の増殖技術の開発	育種および種苗生産を安定的・効率的に実施するため、育種母本および優良系統の増殖技術や有用遺伝資源の長期保存技術を開発する。	育種対象作物について育種母本や優良個体の増殖技術および長期保存技術を開発する。培養増殖技術を活用し栄養系品種育成への活用を図る。	18	22	B	有用遺伝子の増殖技術や保存技術の開発は、県オリジナル品種育成のために重要な課題であるため、研究計画通りに実施すべきである。	確実でかつ効率的な遺伝資源の長期保存と、育種システム及び増殖システムへの組み込みは必要な計画と考えられる。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:計画どおり実施し、早期に実用化を図る。
10	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	安全な農林水産物生産技術の開発	作物と土壌・水系における農薬の挙動と残留農薬の軽減技術の開発	農作物中の残留農薬の軽減技術を開発するとともに、農薬の水環境への影響を調査する。	作物中および栽培前後の土壌における残留農薬を解析し、作物の農薬吸収抑制技術等について検討する。水環境への農薬の流出実態をモニタリングする。	18	22	C	県が進めている施策の方向性と合致し、重要な取り組みと考えられるため、研究計画を見直して実施すべきである。	農薬の環境中での挙動解明は環境負荷軽減の根幹であり、吸収抑制資材施用効果や防除の適正化等と合わせることで、軽減効果が期待される。	予算要求:技術開発のための分析精度を向上させるため、当初計画と同額予算を要求する。 手法:農薬散布の直接的影響が懸念される水田水中と排水路に限定して農薬分析を実施するとともに、残留農薬吸収抑制技術を開発する。
11	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	安全な農林水産物生産技術の開発	難防除病害虫防除技術の確立	難防除病害虫や新規発生病害虫の発生は地域の気象や土壌条件等に大きく影響されるため、発生状況を把握し、農業生産現場に適した病害虫防除技術を確立する。	1 難防除病害虫や新規発生病害虫の発生生態を明らかにする。2 難防除病害虫や新規発生病害虫の防除法を開発する。	18	22	B	病害虫防除の問題は常に現場からのニーズがあり、重要な取り組みと考えられるため、研究計画通りに実施すべきである。	リンドウやトマトなど本県の主要農産物の産地維持と高品質化に必須であり、技術開発と知見の集約による体系確立が重要と考えられる。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:計画どおり実施し、主要農産物の病害虫発生状況の早期把握に努め、早期に防除体系を確立する。
12	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	安全な農林水産物生産技術の開発	天敵生物等を利用した減農薬病害虫防除技術の開発	昆虫や微生物等の生物的機能を利用した病害虫防除技術を確立する。	1 土着天敵の持続可能な利用技術を確立する。2 天敵・微生物農薬等を主体とした病害虫防除技術を開発する。	18	21	B	化学合成農薬を削減した病害虫防除技術を確立するために必要な課題であり、重要な取り組みと考えられるため、研究計画通りに実施すべきである。	化学合成農薬に依存しない地域資源を活用した地域環境保全に適合する方向の重要な課題であり、実用化を期待したい。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:計画どおり実施し、早期に実用化を図る。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				始期	終期				
13	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	付加価値の高い農林水産物生産・加工技術の開発	農産物の加工・利用技術研究	農家所得の向上にむけて農業者が行う農産加工の高度化を図るため、本県農産物を活用した付加価値の高い良質な農産加工品の開発を行う。	県産主要品目での加工品試作、郷土食の商品化技術、県産小麦、大豆加工品の品質改良技術、在来作物活用による地域特産加工品の開発、県産農産物の機能性成分を生かした加工・利用技術開発を行う。	18	22	B	重要な課題であり、農業者のニーズに応えるためにも実施すべきである。	農業者のニーズに応え、農産品の開発品を、生産者が取り入れるにあたっては多大な資本投資の必要の少ないものを第一に考えられたい。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:外部評価アドバイザーのコメントを踏まえて計画どおり実施し、早期に実用化を図る。
14	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	付加価値の高い農林水産物生産・加工技術の開発	会津ブランドを目指した水稲生産技術の確立	省力・低コストで気象変動に左右されない安定した栽培技術を確立する。また、エコファーマーを支援する技術メニューを開発する。	・安定的な直播栽培技術の確立 ・高温気象下における高品質生産技術の開発 ・持続性の高い水稲生産技術の確立	18	22	B	会津地域の米の品質向上と合図米のブランド形成のために重要な取り組みと考えられるため、研究計画通りに実施すべきである。	地域ブランドを確立する上で必要な対応を計画しており、より一層のブランド化に貢献すると期待される。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:計画どおり実施し、会津ブランドの確立と水田農業アクションプログラムの推進を図る。
15	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	露地夏秋野菜における灌水同時施肥栽培法の確立	露地夏秋キュウリ栽培の灌水と施肥をシステム制御することによって、適正な施肥量による持続性の高い生産技術を確立する。	露地栽培における夏秋キュウリの灌水同時施肥システムの開発及び栽培実証を行う。	18	20	B	環境負荷低減を図るためにも重要な取り組みと考えられるため、研究計画通りに実施すべきである。	施設栽培技術を活用した露地栽培におけるキュウリの環境負荷軽減策として、安定的で高品質なキュウリ生産に必要な技術開発と考えられる。	予算要求:当初計画通り要求する。 手法:計画通り実施し、露地キュウリ栽培の環境負荷軽減技術を早期に確立し、技術移転を図る。
16	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	PCR法を用いた病害等の診断技術の開発	ウイルス病等の診断が難しい、病害に対してPCR診断を用い、迅速な診断および対策を可能にする。	病原菌等に特異的なプライマーを設計し、PCR診断を行う。特に症状では判断しにくいウイルス病については、Multiplex PCR診断を行うための条件設定をする。	18	20	B	迅速な病害診断に対するニーズは高く、重要な取り組みと考えられるため、研究計画通りに実施すべきである。	健苗育成及び圃場検診を確実にする病原の検出法の開発であり、病原判定と迅速対応に必要な技術開発と判断される。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:計画どおり実施し、病害診断の迅速化を図る。
17	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	総合的病害虫管理(IPM)による農作物安定生産技術の開発	農薬依存型の病害虫防除技術に代わり、耕作的防除、物理的防除、生物的防除を組み合わせた、化学合成農薬の使用量の削減を図り、安全で安心な農作物を供給できる仕組みを構築する。	農家自らが防除要否の判断を行なえるよう、病害虫の発生生態の解明、農薬・各種耕作的防除技術の個々の評価を行なう。さらに必要最小限の農薬散布で最大の効果が得られるように、これら防除技術の統合を図る。	18	22	A	国はIPM実践指針をとりまとめているところであり、その中で地域の実情に応じて各都道府県で策定する必要があるとしている。本県農業振興上、積極的に実践すべき課題である。	IPMによる予察から防除までの一貫した意思決定支援は防除体系の確立と普及に不可欠であり、これからの農業技術の重要課題と考えられる。	予算要求:当初計画どおり予算を要求するが、早期の成果創出、技術移転に向け積極的に取り組む。 手法:計画どおり実施し、早期にIPM防除体系を確立して生産現場に移転する。
18	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	畑地からの栄養塩類の溶脱抑制技術	硝酸態窒素等の溶脱モデルを作成し、溶脱抑制技術を開発する。	自然勾配ライシメータを活用し、露地や施設野菜栽培での施肥効率の高い緩効性肥料(有機質肥料を含む)や有機物等の施用による畑地からの栄養塩類の溶脱効果を検討する。	18	22	B	硝酸態窒素等栄養塩類の溶脱や野菜体内での集積は、今後ますます問題化される可能性が高いことから研究の必要があり、実施すべきである。	畑地からの養分溶脱抑制と農作物の品質向上体内での集積は、今後ますます問題化される可能性が高い課題であり、短期的長期的な計画により確実に実施することが必要と考えられる。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:短期的には、可食部の硝酸濃度、長期的には、露地では硝酸の溶脱、施設では塩類の集積が問題になると考えられるので、改善対策が提示できるように計画的に実施する。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				開始	終了				
19	持続性の高い生産方式の導入	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	持続的農業生産のための土壌管理技術の構築	土壌の生産力を向上させ、環境にやさしい持続的な農業を推進するために、有機物及び化学肥料の施用技術を構築する。	基盤整備後の水田や畑地における各種有機物施用による作物(生育、収量、品質)や土壌(地力、養分、重金属等)への影響に伴う適正な有機物や肥料の施用方法を構築する。	18	22	C	有機物連用試験ではこれまでの取り組みもあり本課題では新たな有機物や基盤整備後の有機物連用効果について検討する必要もある。	資源循環型農業の定着に必要な課題であり、必要とされる地力維持水準の解明など、持続的農業の技術的な目標の明確化が期待される。	予算要求:畜産研究所と連携して実施するとともに、分析精度の向上を図るため、当初計画と同額予算を要求する。 手法:供試有機物を家畜ふん堆肥や食品残渣堆肥に絞り込み、連用に伴う地力の向上を考慮した有機物及び化学肥料の施用指針を策定する。
20	持続性の高い生産方式の導入	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	県内に流通する多様な有機物の特性評価	多様な有機性資源のデータベースの作成し、有機性資源の有効利用促進に役立てる。	1多様な有機性資源の成分特性把握 2重金属の土壌残留評価 3多様な有機性資源の養分溶出特性の把握 4多様な有機性資源の簡易的品質評価法の確立	18	22	B	本県の農業施策の主要な課題であるため、関係機関と連携・協力して実施すべきである。	農地への有機物施用基準の基盤となるデータベースとなるとともに、現場での適正施用や環境基準への対応に必要な課題と考えられる。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:県内に流通する有機物の特性評価を行い、有機物の循環利用促進と重金属等の環境基準を考慮した適正施用に資する。
21	持続性の高い生産方式の導入	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	環境保全型土壌管理調査	平成15年策定の「重金属の蓄積を防止するための有機物等の施用基準」の効果的な運用を図るため耕地土壌の亜鉛の天然賦存量を明らかにする。重金属類吸収抑制技術の開発を行う。	1 県内農耕地土壌の亜鉛天然賦存量実態調査 2 作物への重金属類吸収抑制技術の開発を行う。	18	22	B	重金属マップの活用により、重金属を含む有機物等の施用に対し、対策を講ずるための情報源となるため、実施すべきである。	亜鉛に関する耕地土壌のデータ収集、有機物施用時の亜鉛モニタリング、吸収抑制技術の開発は、耕地の持続性と安全な農産物生産に必要なと考えられる。	予算要求:当初計画通り要求する。 手法:農耕地における有機物の適正施用に必要な亜鉛の天然賦存量を明らかにするため、県内を地域区分して計画的に実施する。
22	消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	環境保全型農林水産業を確立するための技術開発	園芸作物の栄養診断技術を活用した高品質栽培技術と効率的施肥管理技術の開発	生産性を維持しながら環境にやさしい簡易な施肥管理指針を策定する。生産現場に発生した要素障害の原因を究明し、生産の安定化に寄与する。	簡易な方法により作物の栄養状態を診断し、適切な施肥ができる技術を確立する。また現地で発生した要素障害の解析を行い、指導に活用する。	18	22	C	施肥管理指針を策定する品目の絞り込みとともに、簡易な診断法を具体化できるように研究計画を見直しで実施すべきである。	評価は妥当である。	予算要求:高感度機器を用いた分析精度の向上を図るため、当初計画と同額予算を要求する。 手法:対象作物を本県主力品目のキュウリに絞り、簡易診断技術を開発する。また、簡易な診断法を具体化するため、新たな診断機器の検討も行う。
23	地球温暖化対策の多様な取り組み	循環型社会を形成するための木質資源等の利用技術開発	自然循環機能の促進のための自然エネルギーの利用システム開発	油糧作物の効率的な生産を通じて、バイオディーゼル燃料の生産利用体系の確立を図る。	油糧作物から得られるバイオディーゼル燃料等を活用し低エネルギー投入型の油糧作物栽培技術を確立し、個々の技術を組み立てた生産モデルを評価、検討する。	18	22	C	バイオマス活用の推進に向けて地域で取り組める技術の開発と実証を行うことは重要であり、研究計画を見直しで実施すべきである。	油糧作物特にナタネは、バイオマスエネルギーの可能性とともに、景観形成作物、土地利用高度化作物(裏作として)等の特徴を持つ。そうした複眼的視点からの研究計画の見直しが見込まれる。	4.2「景観維持・農地保全型輪作モデルの開発」と統合し、自然循環機能・景観形成や農地の高度利用の視点についても検討する。
24	森林・農地などの公益的機能の維持・向上	生態系を維持・保全するための技術開発	水田地帯における水環境及び自然生態系保全技術の確立	排水路内に流入する汚染源を土地利用別に把握し、汚染物質の軽減を目指すとともに生き物にやさしい、生態系に配慮した水田、用排水路の整備技術を開発する。	地域内の水田や用排水路における排出負荷量、水質および水機動植物の実態調査を行い、負荷物質の軽減策、更に生き物の生息に適した生態系配慮工法を開発する。	18	22	B	農用排水路からの負荷物質の直接的な軽減さらには生き物に配慮した排水路構造を整備するため、現在求められている水環境の改善に大きく貢献できるので実施すべきである。	広域レベルでの環境負荷の実態を生物も含めた評価軸で評価し、負荷軽減技術と一体化させることは、農村整備法として必要な計画と考えられる。	予算要求:計画どおり要求する。 手法:水生動物を指標の一つとして排水路等の評価を行い、整備工法の改善に反映させる。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				開始	終了				
25	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	県オリジナル品種の高品質・安定生産技術の確立	本県で育成した県オリジナル品種の栽培特性を検討し、高品質・安定生産技術を開発する。	本県で育成した野菜・花き類の県オリジナル品種について、栽培特性と作型開発、高品質・高収益安定生産技術を検討する。	18	22	A	本県育成オリジナル品種の栽培導入に対するニーズは非常に高く、積極的に取り組むべきである。	高品質の品種で、他県の産品にけしてひけをとらないものをぜひ確立して下さい。	予算要求:当初計画通り要求する。 手法:計画通り実施し、アスパラガス・イチゴ・リンゴの高品質・安定生産技術確立のため、積極的に取り組み早期の成果創出、技術移転を図る。
26	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	県産米の高品質・良食味米生産のための栽培管理技術の確立	1 食味向上のための少肥栽培は高温年に品質が低下しやすいため、品質を維持、向上させる管理技術を確立する。 2 中山間地で小ロット生産されている品種のブレンド技術の確立。	非構造性炭水化物に注目して品種、管理技術、気象条件が外観品質、食味関連成分に及ぼす影響を解明し、品質および食味成分の制御技術を検討する。アミロース含量が段階的に異なる品種のブレンドを検討する。	18	22	B	主要な農産物である米の有利販売、販売拡大するために重要な課題であり、取り組む必要がある。	年ごとに異なる稲の育成管理は、その技術が欠かせないものと思われます。農業の未来のため、安定収量・収益のため確立に期待します。	予算要求:計画どおり予算要求をし、他県と連携の上実施する。 手法:計画どおり実施する。
27	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	施設果菜類の高品質・安定生産技術の確立	夏秋期偏重の収穫分散のため、冬春作型におけるトマト・キュウリの高品質・安定生産技術を確立する。夏秋トマトについては、土壌水分、日射量、温度等の制御により、高品質安定生産技術を開発する。	冬春トマト・冬春キュウリは、灌水同時施肥技術を進展させ、高品質化と生産性を両立した、省力的な生産方式を検討する。夏秋トマト栽培において、土壌水分コントロール、ハウス内環境制御法を確立し、高品質トマト生産を実現する。	18	22	B	果菜類の施設化は、施策上も重要であり研究を実施すべきである。	地域環境資源を活用した低コスト化や安定生産のため、既存技術を拡大して作期の拡張や品質向上を図ることは必要と考えられる。	「29 野菜の収穫予測技術および調整技術の開発」と統合して実施するため、予算はその分を上乗せして要求する。 これにより、結果の早期創出、技術移転に向け積極的に取り組む。
28	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	無加温ハウスの冬期間高度利用技術の確立	夏秋作の裏作としての新規産地創出につながる品目を開発する。作付け野菜の無加温条件下での品質向上技術を開発し、日持ち性や食味等の市場性を高める。	市場性のある品目(レタス類、ツケナ類)の最適作型を検討する。品質向上に対して有効な技術を検討する。果菜類との作型組合せによる施肥体系を検討する。	18	22	A	本県の園芸振興に速やかに反映される課題であるため積極的に取り組むべきである。	現状では遊休化している施設を活用した付加価値の高い作型開発として重要であり、効果的で実用性の高い体系開発が期待される。	予算要求:当初計画通り要求する。 手法:計画通り実施し、施設の有効活用と付加価値の高い作型を早期に確立し、技術移転を図る。
29	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	野菜の収穫予測技術および調節技術の開発	ほ場レベルでの収穫開始時期および出荷量を予測し、産地での生産量予測に適用できる技術を開発する。また、ほ場レベルでの実用的な収穫量調節方法を開発する。	キュウリについて、ほ場レベルでの収穫量予測モデルを構築するとともに収穫量調節技術を開発し、現地への適応性を検討する。	18	20	C	生産者、市場双方にメリットがあり、本県農産物生産技術の評価を高める研究であるが研究手法を検討して実施すべきである。	需要期における安定出荷とこれに先立つ出荷情報の提供は、出荷技術として重要であり、技術的要素を明確にした調製技術の作出が期待される。	課題27「施設果菜類の高品質・安定生産技術の確立」に統合し、効率的な研究を行う。
30	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	野菜・花き類の養液栽培における品質向上技術の確立	新たな技術開発により、農産物の食味や安全性など、より特徴的な品質向上を図り、消費者のニーズに応えるとともに養液栽培の経営に寄与する。	当研究では、培養液の供給方法及び処方の改善により、トマト・イチゴの食味向上技術、葉菜類の硝酸含量低下技術、切り花の品質および日持ち性向上技術等を確立する。	18	22	A	園芸品目の品質向上は、生産者、消費者双方のニーズであり、園芸振興上も重要な課題であり積極的に実施すべきである。	新しい技術の農業の開発は農業者の明るい灯になると思われます。	予算要求:当初計画通り要求する。 手法:計画通り実施し、トマト・葉物・バラ等の新しい栽培技術を早期に確立し、技術移転を図る。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				開始	終了				
31	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	主要花きの有利販売のための高品質生産技術の確立	主要な切り花および鉢花の高品質安定生産技術を確立するとともに、夏期高温期の高品質切り花の長期間出荷のための栽培技術を確立する。	1 トルコギキョウ等施設切り花の夏秋期出荷における高品質生産技術を開発する。 2 キク等露地切り花の夏秋期出荷における品質安定生産技術を開発する。 3 シクラメン等鉢花栽培における高品質生産技術を開発する。	18	22	B	主要花き類の品質向上は今後の生産振興上重要な加太であるため、実施すべきである。	品質についての市場ニーズの動向を、必ず各年度モニターしつつ、栽培管理技術の研究開発をしていくことが望まれる。 手法:外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ、計画どおり実施する。	予算要求:当初計画どおり要求し、シクラメン・トルコギキョウ等の高品質栽培技術を早期に確立し、技術移転を図る。 手法:外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ、計画どおり実施する。
32	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	会津地域の特産的園芸作物の高品質・安定生産技術の確立	1 県オリジナル品種の安定生産技術の確立。 2 カスミソウの品種の促成栽培による安定生産技術の確立、紫アスパラガスの安定生産技術の確立、伝統野菜の特性調査、種子の保存等を行う。 3 アスパラガスの安定栽培技術の確立。	1 県オリジナル品種の栽培法の開発をする。 2 宿根カスミソウの作型開発、紫アスパラガスの生産安定技術の開発、会津伝統野菜の特性調査並びに種子保存等を行う。 3 アスパラガスの安定生産のための栽培技術を開発する。	18	22	B	会津地域の園芸振興を図る上で必要な課題である。	伝統野菜も含め、研究対象としている点は注目される。優良農家の現場で工夫されている栽培技術についても調査し、科学的検討を加えて、一般化することが望まれる。	予算要求:当初計画どおり予算要求する。 手法:外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ、主要園芸品目の栽培技術の確立を図るとともに、伝統野菜の栽培特性を明らかにする。
33	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	花きの需要を創出する新品目の技術開発	低温性花き類および新規露地花き類の本県における栽培適性を検討し、安定生産技術を確立する。	1 低温性花き類の、本県における栽培の適性を検討し、冬春期における栽培技術の確立を図る。 2 本県における露地栽培に適した新規花き品目の栽培技術の確立を図る。	18	22	B	新規花き品目の開発は、今後の生産振興上重要な課題であるため、実施すべきである。	中山間地、平場等の地域性に配慮して、研究を進めていただきたい。	予算要求:当初計画どおり予算要求し、新たな品目の技術開発に積極的に取り組み、早期に技術を確立し、技術移転を図る。 手法:外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ、計画どおり実施する。
34	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	農産物の品質評価技術の確立	消費者の求める農産物の品質(外観や内容成分等)を明らかにするとともに、その評価手法を確立する。	1 消費者の求める農産物の品質を評価し、データの蓄積および評価手法の検討を行う。 2 生産・流通現場で使用可能な簡易品質評価手法を検討する。	18	22	B	県産農産物の生産振興のために重要な課題であるので、関係機関と連携・協力して実施すべきである。	評価は妥当である。	予算要求:当初計画どおり予算要求し、早期に成果を創出し、技術移転を図る。 手法:計画どおり実施する。
35	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	農産物の品質保持技術の確立	本県主要野菜、花き、果樹類の品質(外観や内容成分等)保持条件を明らかにするとともに、品質保持資材等の検討を行う。	1 野菜、果樹類の品質保持条件を明らかにし、それに応じた品質保持技術を検討する。 2 切り花のバケツ輸送のための、採花、品質保持条件等を検討する。	18	22	C	品質の善し悪しが消費者が農産物を選択する最重要項目の一つであり、本県産地ブランドを高めるためにも研究計画を見直して実施すべきである。	評価は妥当である。	予算:研究対象の絞り込みを行うが、研究の重点化、迅速化を図るため、当初計画と同額を要求する。 手法:青果物(イチゴ)の外観及び内容成分の保持を含めた品質保持技術を開発する。花きについては、シュコンカスミソウのバケツ輸送における品質保持の検討は1年とし、その後は主要花きにおける日持を低下させる原因を解明する。
36	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の積極的な生産拡大・安定生産のための技術開発	会津地域の特産畑作物の栽培技術の確立	会津地域の特産畑作物(ソバ、小麦、オタネニンジン)の消費者ニーズに合致した高品質・安定生産技術を確立する。	本県オリジナル品種等の導入を軸に高位安定生産技術の確立を図るとともに、消費者ニーズに合致した高品質農産物生産のために生育指標を作成する。	18	22	B	生産者、実需者および行政各方面からの要望も高く、県の施策とも合致することから、実施すべきである。	会津地域の主要特産農産物を軸とした研究であり、作柄の安定と高品質化による流通加工への結びつきを強固にした戦略として期待される。	予算要求:当初計画どおり予算を要求する。 手法:計画どおり実施し、早期に実用化を図る。生産から流通加工・消費までを視野に置きながら、目標をより明確に設定し、地域振興に寄与するかたちで効率的に実施する。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				開始	終了				
37	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	果樹の会津ブランド確立のための高品質生産技術の確立	・核果類の寒凍害を防止する技術を開発する。 ・霜害を回避するため、早熟で、着色優良なカキ新品種を育成する。 ・ベリー類の栽培技術を確立する。	・台木利用等による核果類の寒凍害防止検討。 ・交雑育種によるカキ優良系統の育成。 ・品種構成、施設栽培等によるベリー類の収穫期幅の拡大	18	22	C	調査等を本部と連携して効率的に行うことが望ましい。	生産技術の確立には、長期間が必要とされることが多い。安定した収量と収益のために、技術の確立は急務と考える。	予算要求: 研究の差別化、集中化を図り、成果の早期創出を目指すため、当初計画と同額予算を要求する。 手法: 果樹研究所との連携を図り、課題を重点化して効率的に実施する。
38	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	浜通りにおける基幹作物の高品質、安定生産技術の確立	浜通りの気象条件下で、水稲、大豆、麦類新品種(有望系統)の特性を生かした、高品質、安定多収な栽培法を確立するとともに、普及、定着化を図る。	水稲、大豆、麦類等の新品種(有望系統)の品種特性を十分に発揮させるための栽培法を開発するとともに、浜通りでの高品質、安定生産技術を確立する。	18	22	C	施策目標現実のため、研究ターゲットを絞り、効率的に研究を実施すべきである。	福島県の特徴的な地形に合わせた、生産技術の確立は必要であると思われる。	予算要求: 課題の絞り込みにより研究の集中化、迅速化を図り、対象となる研究課題を強化するため、当初計画を立てて実施する。また、園芸用畑ほ場の造成により水田ほ場が不足するため、現地ほ場等の利用も視野に入れて対応したい。
39	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	浜通りにおける高品質銘柄米生産技術の確立	浜通り地方産米の品質低下要因を気象、地域、栽培方法等から解明し、一等米比率と市場評価の向上を目指す。	1 稲生育量と気象条件から心白・乳白粒発生を助長する要因を解明し、軽減策を検討する。 2 出穂前の稲体質改善と生育量の適正化による、粒厚向上効果を検討する。 3 斑点米カラムシの種類別防除法を検討する。	18	22	B	浜通り産米改善のため実施すべきである。	福島県の特徴的な地形に合わせた、生産技術の確立は必要であると思われる。	予算要求: 当初計画どおり要求する。 手法: 外部評価結果を重視し、課題の絞り込みを行うとともに、年次計画を立てて実施する。また、園芸用畑ほ場の造成により水田ほ場が不足するため、現地ほ場等の利用も視野に入れて対応したい。
40	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農産物の種々の生産拡大・安定生産のための技術開発	浜通りにおける野菜・花き類の安定生産技術の確立	浜通りの気象特性を生かしたアスパラガス、イチゴなどの県オリジナル品種、及び土地利用型園芸作物の安定生産技術、栽培体系の確立	1 浜通りにおける県オリジナル品種(施設、及び露地園芸品目)の安定生産技術の確立 2 浜通りにおける土地利用型園芸作物の安定生産技術の確立	18	22	A	浜通り地域の園芸振興のため、積極的に実施すべきである。	福島県の特徴的な地形に合わせた、生産技術の確立は必要であると思われる。	予算要求: 当初計画どおり予算要求する。 手法: 露地・施設両面の展開を考えていたが、当面は露地で試験を実施する。施設を使った試験は、有機栽培試験が終了する平成21年以降の対応を考えている。
41	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農林水産物の高品質化と一層の省力・低コスト生産のための技術開発	大規模土地利用型経営体支援助技術の開発実証	経営規模20～30haを想定した水稲、土地利用型野菜、畑作物の生産技術を開発する。	大区画ほ場での水稲省力技術の開発および土地利用型野菜と麦・大豆の輪作体系の品目と作型を開発する。	18	22	B	品目横断的施策への対応と本県の土地利用型作物生産の維持発展にとって不可欠な課題である。	大区画ほ場への土地利用型野菜の導入・定着は大きな課題であり、重要かつ喫緊な研究であると考えられる。	予算は、43の課題「水田の多面的利用を目指した輪作体系の確立」と統合して実施するため、その分を上乗せして要求する。これにより、結果の早期創出、技術移転に向け積極的に取り組む。
42	森林・農地などの公益的機能の維持・向上	農林水産物の高品質化と一層の省力・低コスト生産のための技術開発	景観維持・農地保全型輪作モデルの構築	本県に適した野菜や畑作物等を用いて、省力化を前提に地域にあった輪作体系のモデル群を構築する。	地力維持、景観形成等を目的とした、輪作モデル及び、50a以上の規模を想定した省力的な野菜・畑作物を組み合わせた輪作モデルを構築する。	18	22	C	有休農地の解消、地域農業の振興につながるが、耕畜連携の内容について見直し実施すべきである。	重要な課題であるが、実際には土地利用調整、集落営農等のソフト面の開発との連携が必要である。経営部門との研究連携、ケーススタディ的な研究手法等、も検討いただき、研究計画を見直し実施して、是非実施に移していただきたい。	予算要求は、23の課題「自然循環機能の促進のための自然エネルギーの利用システム開発」と統合して実施するため、その分を上乗せして要求する。これにより、結果の早期創出、技術移転に向け積極的に取り組む。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				始期	終期				
43	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農林水産物の高品質化と一層の省力・低コスト生産のための技術開発	水田の多面的利用を旨とした輪作体系の確立	水田作大豆の団地を維持するためには、連作障害の防止、転換畑で問題となる排水対策等により、高品質な作物を栽培できるような輪作体系を構築する必要がある。	水田作大豆の本県に適応した輪作体系と連作障害を検討する。また、転換畑における排水対策・肥培管理を中心とした品質・成分の向上による加工適性の向上を検討する。	18	22	C	施策目標の解決のためには必要な課題であるが、研究計画を見直し実施すべきである。	重要な研究課題であり、41番(大規模土地利用型経営体支援技術の開発実証)等との区別と関連を明確にしながら、統合等も考慮して計画を見直し、実施していただきたい。	41の課題「大規模土地利用型経営体支援技術の開発実証」と統合し、研究の効率化を図る。
44	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農林水産物の高品質化と一層の省力・低コスト生産のための技術開発	浜通りにおける先進技術による大規模稲作技術の確立	早期播種・早期入水乾田直播栽培における良食味品種等の高品質安定栽培および田畑輪換での除草法を確立する。	良食味品種や有望新品種の乾田直播栽培における早期播種、早期入水の生育相・品質を解明し栽培技術を検討する。除草剤を効果的に使用するための除草方法について検討する。	18	22	B	品目横断的施策への対応と本県の土地利用型作物生産の維持発展にとって不可欠な課題である。	大区画は場は、乾田直播等大規模稲作技術の展開とともに、他作目の作付をも可能とする汎用性の向上も期待される。その意味から41番、43番とも関連した側面にも留意して研究を進めることを望みたい。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:課題の絞り込みを行うとともに、年次計画を立てて実施する。また、外部評価結果を重視し、現地の大型ほ場等の利用も視野に入れて対応したい。
45	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農林水産物の高品質化と一層の省力・低コスト生産のための技術開発	ふくしま型ネットハウス利用による高品質・低コスト生産技術の確立	ふくしま型ネットハウスについて、各種野菜や花きへの適応性を検討し、各々にあった栽培方法を確立することで適応品目の拡大をはかる。	ナス、キクでの問題点を解決し、栽培技術を確認する。また、新規品目であるピーマン等の適応性を検討するとともに、ネットハウス内の環境条件を解明し、各々の作物に適した栽培法、資材、施設構造等を決定する。	18	22	A	生産者、消費者双方にメリットがあり、本県農業の振興に寄与する者であるため積極的に実施すべきである。	重要かつ貴重な研究だと考える。県内のエコファーマー等優良農家の現場で工夫されている栽培技術についても調査し、科学的検討を加えて、地域独自の技術発展の手懸かりとすることも検討いただきたい。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:外部評価アドバイザーのコメントをふまえ、ふくしま型ネットハウス利用による栽培技術の開発に積極的に取り組み、早期に技術を確立し、技術移転を図る。
46	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	農林水産物の高品質化と一層の省力・低コスト生産のための技術開発	コンニャクの省力・低コスト生産技術の確立	コンニャク生産において、規模拡大のための大型機械化体系を確立し、省力・低コスト技術を確立する。	乗用の植付機やトラクタに装着する収穫機を用いて、大型機械一貫作業体系の作業効率を検証する。また、その体系に適した畦幅等の栽培方法を確立する。	18	22	C	地域特産品としてのこんにやくの産地再生のため必要な加太であるが、内容が多すぎるため、計画を整理、見直しして実施すべきである。	生産の側面の研究はこれで必要だと考えるが、一方で川下である消費の側面も踏まえた加工面での新技術研究にも配慮いただきたい。	予算要求:研究期間を短縮するが、研究の集中化、迅速化を図るため、単年度予算は当初計画と同額を要求する。 手法:実施課題を大型機械化体系に絞って実施するとともに、研究期間を3年間に短縮する。また、加工については13「農産物の加工・利用技術研究」の中で対応する。
47	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	作業の軽劣化・快適化のための技術開発	土地利用型農業における作業の安全性・快適化技術の開発	農作業の効率かつ省力的な作業技術、農作業の安全性の向上、快適化を図る。	1.水田畦畔管理作業の軽劣化技術を開発する。 2.湛水作業条件下の管理作業を改善する。 3.水田の機械作業に適したほ場整備技術を確立する。	18	22	B	県の園芸作物の振興上必要と考えられるので研究計画通りに実施すべきである。	課題の限定も明確にされており、実施すべきであると考え、他の研究との連携に留意いただきたい。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:他の課題と連携を図りながら実施する。
48	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	作業の軽劣化・快適化のための技術開発	園芸作物の栽培管理の省力化、軽劣化、自動化技術の開発	園芸作物の生産の上で必要な労働負荷の軽減・省力化や精密化自動化を図る。作物の収穫残さ、剪定枝等を安全かつ快適に処理する技術を開発する。	1.作業改善による園芸作物の栽培管理の軽劣化技術の開発 2.管理作業の精密化自動化技術の開発 3.残さ等の後処理技術の開発	18	22	B	土地利用型農業を振興するためには重要な課題であり、実施すべきである。	重要な研究と考える。優良農家の現場で工夫されている栽培技術についても調査し、科学的検討を加えて、地域独自の技術発展の手懸かりとすることも検討いただきたい。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ、現地事例の解析などを解析し、計画通り実施する。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	年度別実施期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				始期	終期				
49	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	作業の軽労化・快適化のための技術開発	農作業の労働負荷、快適性の評価手法の開発	農作業に関連する肉体的、心理的負荷の評価手法を確立する。	1. 農作業の動作解析や筋電位の変化から肉体的負荷の評価法を確立する。 2. 農作業の心理的負担を解析評価する手法を確立する。	18	22	C	心理的負担の評価手法開発については到達目標の達成に困難が予想されるため、この部分の計画を見直して実施すべきである。	意欲的な新研究であり、期待したい、ただし心理的問題を考慮する場合、販売や消費者交流の成否が相当な比重を占めていると推測されるが、こうした側面も含めた数値化手法の研究を望む。	予算要求: 研究手法を見直し、身体的快適性に加え、心的快適性についての検討も行うため、当初計画と同額予算を要求する。 手法: 外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ、快適性の数値化の方法について検討する。
50	地域産業の振興	中山間地域の産業振興を支援するための総合的な技術開発	中山間地域における資源の活用とアグリビジネスの展開方向	農業者の所得向上につながる農産物直売所や加工所のために土地、労働力、伝統文化等の地域資源の利用方法の検討、起業条件、経営の発展要因、地域内連携の仕組みを解明する。	アグリビジネスの事例を収集し類型化するとともに経済性分析や経営主体や関係機関・団体への聴取調査や経営環境の観察調査を行い、地域資源の利用方法、起業条件、発展要因、地域内連携、役割分担等から収益を上げ、継続的に成長する地域的な仕組み(ビジネス・モデル)を検討する。	18	22	B	プラン21との関連性も高く研究ニーズもあり実施すべきである。	重要かつ喫緊の課題であると考え、むしろ研究予算・人員とも強化の必要性はないのであるうか。	予算要求等: 当初計画通り要求する。 手法等: 計画通り実施する。
51	交流・連携を通じた中山間地域に対する理解の促進	中山間地域の産業振興を支援するための総合的な技術開発	安らぎのある農村空間の評価と設計手法の開発	農村空間が持つ快適性や人間に対する安らぎ等の効果の評価する手法の開発及び中山間地域資源(景観)を活用した設計手法の開発を行うことを目的とする。	独法研究機関(農業工学研究所等)の研究成果を利用し研究連携を図りながら、地域住民及び都市住民の景観に対する評価、施設等のデザインに対する評価や景観維持や施設管理に対する意識調査を行い、安らぎのある農村空間の評価と設計手法の開発を行う。	18	22	C	県民の農村景観保全への意識の高まりもあり、中山間地域振興のためにも実施すべきであるが、安らぎの空間を享受する側と供給する側の評価法の確立等の研究方法の見直しが必要である。	重要な研究であるが、研究の初期段階で、県内全域におけるこれまでの環境や景観への取り組み(ホテルの復活、景観条例、都市農村交流等)、およびそうした資源の確認を行うこと、つまり現状確認の作業を重視していただきたい。	予算要求: 研究の効率化を図るとともに、早期の成果創出に向けて取り組むため、当初計画と同額予算を要求する。 手法: 外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ、現状の確認を行いながら研究を進めるよう計画を変更する。
52	地域産業の振興	中山間地域の産業振興を支援するための総合的な技術開発	中山間地域の立地条件および圃場条件に対応した機械化省力技術の開発	中山間地域に対応した機械化省力化が可能となる作業技術を開発する。また、特産物などの作物を対象とした農業機械等を開発し、特産物の振興を支援する。	1. 傾斜ほ場に対応した機械化省力技術の開発 2. メーカーが対応しない地域特産物等のマイナー作物用の農業機械の開発	18	19	B	中山間知能業、地域特産品の振興・維持のために重要な課題であり、実施すべきである。	マーケティング等、経営部門との連携、とりわけ50番の研究も意識した研究を望む。	予算要求: 当初計画どおり要求する。 手法: 試験ほ場の制約から品目を絞って実施する。なお、販売方法を念頭に入れた生産規模を想定して試験を実施する。
53	地域産業の振興	中山間地域の産業振興を支援するための総合的な技術開発	伝統作物の特性解析と出荷時期拡大を目指した栽培技術確立	本県特有の伝統作物の生育特性、食品としての内容成分(機能性成分等)を明らかにし、これら伝統作物を安定的に供給するため種子保存法、栽培方法を確立する。	1. 伝統作物の生育特性を把握し栽培方法を確立し、長期安定供給に向けた作型開発を行う。 2. 伝統作物の内容成分特性を把握する。 3. 伝統作物の種子を収集し保存する。	18	20	A	本県の農業振興を進める上で必要な課題であり、関係機関との連携をとって積極的に実施すべきである。	着目点が斬新であり、重要かつ喫緊の課題であると考え、	予算要求: 当初計画通り要求する。 手法: 計画通り実施し、特性の解明と栽培技術を早期に確立し、技術移転を図る。
54	地域産業の振興	中山間地域の産業振興を支援するための総合的な技術開発	中山間地域の気象条件を活かした特産作物の栽培技術の確立	中山間地域における野菜、花き、果樹の新品目を選定し栽培特性を明らかにするとともに良品多収技術を確立する。 また既存品目の作型、品種、栽培法を検討し、安定生産技術を開発する。	中山間地域に適した野菜、花き、果樹の良品多収技術を検討する。	18	22	C	中山間地域の農業生産振興を図る上で重要な課題であり、研究計画を見直して実施すべきである	野菜、花卉、果樹と他品目にわたっており、焦点がぼける可能性があるが、サヤインゲン、ワラビ等の山菜、ツルウメドキ、ブルーベリーを重点とすれば、先進農家との技術協力等も考慮できないであろうか。	予算要求: 研究の効率化を図るとともに、早期の成果創出に向けて取り組むため、当初計画と同額予算を要求する。 手法: 品目・研究内容を絞り、外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ先進農家との連携して、気象条件・立地条件を活かした栽培技術の開発及び高齢者等に適した省力栽培技術の開発に取り組む。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験期間		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				開始	終了				
55	地域産業の振興	中山間地域の産業振興を支援するための総合的な技術開発	中山間地域の花き産地の拡大	中山間地域の水田転換畑を活用したリンドウおよび宿根カスミソウの高品質安定栽培技術を開発し、南会津等の既存産地の活性化および阿武隈高原等での新規産地の育成のための支援技術を確立する。	1 リンドウ越冬芽形成のメカニズム解明及び遮熱、防虫ネット等資材を用いた品質向上、日長制御等による開花調節技術等を検討する。 2 宿根カスミソウの蓄採花等の省力化技術等を検討する。	18	22	A	中山間地域の農業活性化のため、リンドウ等の生産拡大の期待は大きく、実施すべきである。	具体的で妥当な研究設計であり、積極的に実施すべきであるとする。	予算要求:当初計画通り要求する。 手法:計画通り実施し、中山間地域へのリンドウ・シュコンカスミソウの生産拡大のための技術開発に積極的に取り組み、早期の技術移転を図る。
56	農業生産力の農業の推進	地域資源の高度活用技術の開発	絹糸昆虫利用による生活資材の開発	絹糸昆虫が産生する硬タンパク質の様態操作法や色素、抗酸化物質等の抽出・精製技術を開発し、それらの機能性を解明し、その機能性を利用した生活資材を開発する。さらに、これらの絹糸昆虫の効率的安定生産を行うために、発生生態の解明と飼育技術の体系化を図る。	各種絹糸昆虫が産生する硬タンパク質等の機能を解明し、その機能を利用した化粧品、医薬品、サプリメント等の生活資材の開発、野蚕7種以上の発生生態の解明と飼育技術の体系化。	18	22	B	企業、地域社会からの技術指導、研究要望のニーズが高く、養蚕業振興上も重要な課題であるため、研究計画通り実施すべきである。	独自の先行する研究として、重要であると考えられる。なお桑葉、桑の実等の新規利用技術の開発も必要と思われる。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:計画どおり実施するが、指摘のある桑葉等の利用法については、現在高度化事業の共同研究で実施中であり、この終了時に新たな視点から取り組みたい。
57	農業生産力の振興と特色ある農業の推進	地域資源の高度活用技術の開発	新機能カイコ・まゆ・シルク生産技術の創出	高品質、高物性、抗酸化能および新形質を示す絹糸を産生し、かつ強免疫性であるカイコをハイブリッドにより育成し、その育産技術体系とカイコの機能利用法を確立するとともに特異的機能を発現させるべく生糸の繰製技術および加工・製品化技術を体系的に開発する。	目的の機能カイコをハイブリッドにより育成し、その育産技術体系とカイコの免疫機能を利用する新技術の開発、特異的機能を発現するまゆの生産および生糸の製造・加工・製品化技術の体系化。	18	22	B	新たな産業創出と養蚕振興になり、業界への貢献度も大きい。	積極的に実施する必要があると考える。なお桑葉、桑の実等の新規利用技術の開発も必要と思われる。	予算要求:当初計画どおり要求する。 手法:計画どおり実施するが、指摘のある桑葉等の利用法については、現在高度化事業の共同研究で実施中であり、この終了時に新たな視点から取り組みたい。
58	農業生産力の振興と特色ある農業の推進	地域の農林水産業を支援する高度解析・予測技術の開発	主要農作物生育解析調査	主要農作物(水稲、畑作物)の生育状況の把握や技術対策の資料を収集、発信する。	毎年、同一耕種条件により栽培し、定期的な調査を行い主要農作物の生育状況の基礎資料を得る。また、異常気象が予想される場合は、災害の予測、被害の解析、対応技術の評価を行う。	18	22	C	情報提供の内容、調査項目などを整理して実施すべきである。	長期的な作柄解析は気象等の影響による生育解析に必須の基幹的データであり、データ取得法の改善などにより効果的に実施することを期待する。	予算要求:調査の効率化を図るが、早期の研究成果創出に向けて取り組むため、当初計画と同額予算を要求する。 手法:データ収集の項目を見直して、効率的な試験となるよう計画を変更する。
59	農業生産力の振興と特色ある農業の推進	地域の農林水産業を支援する高度解析・予測技術の開発	主要農作物の生育予測技術の開発	メッシュ気候図と水稲生育予測モデルを結合し、県内をメッシュ単位で水稲の生育状況を推定するシステムを開発する。	水稲主要品種の生育予測モデルを策定し県内の地域性を検証し予測精度の向上を図る。県内の気温をメッシュ気候図により推定し生育予測モデルと結合して県内の水稲生育をメッシュ単位で推定するシステムを開発する。	18	22	C	研究の実施内容、生産者との連携について見直しが必要である。	リアルタイムでの情報提供と技術的対応の要請は、気象影響が大きいイネの安定生産に不可欠であり、外部との連携による効率化、精密化が必要と考えられる。	61の課題と統合し「水稲のリアルタイム生育診断、栽培管理支援システム」として集中化を図る。
60	農業生産力の振興と特色ある農業の推進	地域の農林水産業を支援する高度解析・予測技術の開発	花き類の生育・開花予測技術の開発	リンドウ、宿根カスミソウの品種別に生育・開花特性を把握し、開花予測技術を開発する。	リンドウ、宿根カスミソウの品種・系統別に、気象条件と開花との関係を解明する。	18	22	C	県内の花き生産者の経営を安定させる観点から、生育・開花予測技術の開発は必要であるが、研究手法を検討して実施すべきである。	市場性の高い花き生産地を育成するために必要であり、基礎的研究も含めた総合性が期待される。	予算要求:課題の絞り込みにより研究の集中化、迅速化を図り、対象となる研究課題を強化するため、当初計画と同額予算を要求する。 手法:シュコンカスミソウに絞る。外部評価アドバイザーのコメントも踏まえ、基礎研究と現地連携を図り、モデルの作成や実証を行い、精度の高い開花予測技術の開発に取り組む。

平成17年度 試験研究(事前)評価整理表

整理表1

試験研究機関名 農業試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	年度別進捗率		評価結果	コメント	外部評価アドバイザーのコメント	評価結果の反映状況(予算要求・手法・その他)
	施策目標	研究課題分類				始期	終期				
61	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	地域の農林水産業を支援する高度解析・予測技術の開発	遠隔測定による農作物の生育・栄養診断技術の開発	携帯用測定機等を用いて、水稻の生育情報を収集・解析し栄養診断に基づいて管理を行う手法を確立する。	携帯用測定機などによる生育(画像、分光放射など)と水稻の生育・栄養状態や食味関連成分との関連を明らかにする。	18	22	C	ニーズがある課題であるが、現地との連携など実施内容を見直す必要がある。	地域コメブランドの育成に当たって、情報の一元管理による栽培管理が期待され、データの取得と情報還元システムの構築が必要と考えられる。	予算要求:59の課題と統合し「水稻のリアルタイム生育診断、栽培管理支援システム」として実施するため、その分を上乗せし、集中化を図る。これにより、結果の早期創出、技術:移転に向け積極的に取り組む。
62	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	経営管理技術及び生産・流通システムの高高度化	稲作を基幹とした土地利用型農業における規模拡大方策と生産体制の確立	経営規模拡大による低コスト水田作経営体展開のための技術及び経営構造を明らかにすると共に大規模水田作のモデル経営を構築し、地域的対応方策と定着条件を解明する。	県が育成目標とする30ha規模の水田作経営体の実態調査から、経営展開過程と生産力形成要因等について解析し、その育成・定着のための経営的・技術的・組織的対応方策を検討する。	18	22	C	新たな水田農業を進める上で研究ニーズがあり、研究計画を見直して実施すべきである。	重要で喫緊性のある研究である。新しい基本計画では品目横断的な政策が意識されているところでもあり、他作目も含めた土地利用型経営のあり方の解明・開発が期待される。複合部門の研究をより意識した研究計画を望む。	予算要求等:喫緊性のある課題であることから、研究期間を2年間に短縮して当初計画と同額予算を要求し、早期の成果創出に向けて取り組む。手法等:複合部門をいかに経営に組み込むかは重要な課題なので、アドバイザーの意見を踏まえた上で研究内容を重点化して実施する。
63	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	経営管理技術及び生産・流通システムの高高度化	農業法人の経営管理手法と地域連携方策の構築	地域連携型の法人の成立条件と経営分析手法を解明すると共に、地域連携と経営継承方策を明らかにする。	農業法人の経営実態調査から、地域連携型法人における経営管理の特殊性を明らかにして診断方法を検討すると共に、地域連携の観点から経営発展と経営継承について解析する。	18	22	B	担い手としての農業法人の育成とその体質強化は緊急の課題であり、実施すべきである。	重要かつ緊急の課題に対応した研究であるが、これまでの集落営農の研究をどのように継承、発展させるかを意識していただきたい。	予算要求等:計画通り予算要求し、所期の目的達成に向けて取り組む。手法等:集落営農研究については、これまで土地利用や地域システムの面から取り組んできたが、その成果を踏まえながら、残された問題である経営体と地域的対応の視点を中心的課題に据え、これまでの研究を発展させた内容で農業法人のテーマに取り組む。
64	農業生産力の発揮と特色ある農業の推進	経営管理技術及び生産・流通システムの高高度化	消費者ニーズに基づいた新規園芸作物の生産・販売戦略の構築	県オリジナル品種の市場拡大策を明らかにすると共に、特産的農産物に対する生産・流通データベース構築と商品化及び市場開拓方法を解明し、消費者ニーズを踏まえてそれら新規園芸作物の望ましい生産・流通体制について検討する。	県オリジナル品種導入の経営的特徴と定着条件を解明し、併せて特産的農産物の生産・流通データベースを構築して市場創造と拡大方策について明らかにすると共に、それら新規園芸作物の生産・流通体制について検討する。	18	22	C	対象品目と研究領域が広く十分な成果を得ることは困難と思われるので、対象品目を相俟る方向で計画を見直しして実施すべきである。	ブランドの確立という点での弱さがかねてより指摘されており、品目を特定せず総合的に研究することの意義は大きいと考えられる。むしろ、長野、栃木、山形、岩手県等とのブランド戦略の比較研究といった形で研究計画を見直すことも検討していただきたい。	予算要求等:一部計画内容を見直す計画通り予算要求し実施する。手法等:県オリジナル品種のマーケティングは緊急課題であるので、当面、県オリジナル品種に品目を絞る方向で計画を見直し、マーケティング戦略の一部であるブランド化のテーマも意識した課題として実施する。